



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺地 實
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務グループ担当 (氏名) 橋本 義徳
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 084-941-3311
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,089	0.3	430	△4.0	392	△9.9	227	3.0
22年3月期	29,005	9.8	448	31.7	435	39.3	220	—

(注) 包括利益 23年3月期 150百万円 (△21.8%) 22年3月期 192百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.83	—	6.4	2.9	1.5
22年3月期	34.48	—	6.4	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,854	3,577	25.8	564.05
22年3月期	13,375	3,506	26.2	552.10

(参考) 自己資本 23年3月期 3,577百万円 22年3月期 3,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	571	△359	△204	766
22年3月期	544	△107	△552	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	102	46.4	2.9
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	101	44.7	2.9
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

現段階では業績予想が困難であるため、配当性向は未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表します。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が、当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表します。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,747,624 株	22年3月期	6,747,624 株
23年3月期	405,743 株	22年3月期	396,004 株
23年3月期	6,349,077 株	22年3月期	6,408,351 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	579	1.8	226	1.8	222	15.7	269	182.0
22年3月期	568	—	222	—	192	—	95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.42	—
22年3月期	14.90	—

当社は平成20年10月1日付で持株会社に移行し、自販機運営リテイル事業をアシード株式会社(旧株式会社ベンデックス)に分割いたしましたので、平成22年3月期は前期比較をしておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	7,084		2,507		35.4		395.36	
22年3月期	6,351		2,390		37.6		376.44	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,507百万円 22年3月期 2,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に景気の一部において持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響に加え、長引く福島第一原発の問題により、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。また、東日本大震災後の電力危機により自販機の使用電力に対する問題（本質的にはアウトドアロケーションにおける自販機の過剰設置）が大きくクローズアップされてきており、自販機産業はこれまでの量的拡大から質への転換に向け大きく舵を切ることが求められております。

このような状況のなか、当社グループでは引き続きM&Aや株式交換により各事業の再編と強化を図るとともに、各事業におけるオペレーションコストの削減により収益基盤の強化に取り組ましました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次の通りとなりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	29,089	430	392	227	35.83
平成22年3月期	29,005	448	435	220	34.48
伸長率 (%)	0.3	△4.0	△9.9	3.0	—

セグメントの概況は次のとおりであります。

	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率 (%)	当期	前期	伸長率 (%)
自販機運営リテイル事業	22,624	22,301	1.4	491	465	5.7
飲料製造事業	6,191	6,401	△3.3	133	166	△19.8
飲料カードシステム事業	172	184	△6.5	37	25	48.2
不動産運用事業	100	117	△14.5	98	108	△8.8
小 計	29,089	29,005	0.3	761	764	△0.5
消 去	—	—	—	330	316	4.4
連 結 計	29,089	29,005	0.3	430	448	△4.0

① 自販機運営リテイル事業

記録的な猛暑による一時的な特需効果があったものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、加えてアウトロケーション（屋外）では自販機の低価格競争が過熱しており、自販機オペレーターの経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置するとともに、高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。また、M&A戦略の一貫として、関東、東北、関西エリアにおいて自販機の営業権（合わせて約1,220台）を取得いたしました。

なお、東日本大震災により、関東・首都圏及び東北エリアの支店営業所において極端な商品不足やガソリン不足等により、自販機のオペレーションサービスに支障を余儀なくされた結果、3月単年度の収益は予算比・前年比ともに大幅な減少となりました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は22,624百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は491百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

② 飲料製造事業

厳しい消費環境に加え、ゴールデンウィーク直前までの天候不順の影響を受け、各ブランドオーナーが発注を分散させたことにより、飲料製造は当初計画を下まわる状況で推移いたしました。このような状況のなか、飲料製造事業では引き続き大手小売業向けに高品質で価格訴求力を持つ清涼飲料と低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の企画・提案に注力いたしました。設備投資の面では今後需要が見込まれる大型ペットボトル飲料（1.5ℓ及び2.0ℓ容量）に対応するため、当期に宇都宮飲料工場の拡張及び新規設備投資を実行しました。

なお、東日本大震災による停電とその後の計画停電に加え、サプライチェーンが寸断した結果、3月単月度の受託製造は予定数量の約62%と大幅な減少となりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,191百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益133百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

③ 飲料カードシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は172百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益37百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

④ 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の運用により、不動産運用事業による売上高は100百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は98百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災が当社グループの販売・製造設備に直接与えた長期的影響は軽微であり、4月以降は落ち着きを取り戻しほぼ平常業務に戻っております。しかしながら、当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は電力危機に端を発する自販機の使用電力問題により、急速に厳しさを増すものと考えております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを追求することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機への集中」、「自主企画商品の強化」、「アオンズ・カードシステムによる差別化」、「コーヒーサービス事業による収益強化」に取り組み、自販機運営リテイル事業の収益拡大を図ります。特に、フルライン自販機においては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台に集約（インテンシブ）することで、過剰設置自販機の集約による電力の削減と景観の保全に取り組んでまいります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応したPB製品の受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大するなか、飲料製造工場においては効率的な稼働と品質管理の強化に取り組むとともに、収益性の向上に努めてまいります。なお、平成23年4月1日付で株式交換により子会社となった宝積飲料株式会社は広島県に主力の製造拠点があり、宇都宮飲料工場の製造拠点とあわせて西日本と東日本のエリアにおけるクライアントのニーズに対応した製造と生産リスク分散が可能になり、これによる製造数量の大幅な増加を見込んでおります。また、新設の大型ペット飲料の製造については、震災の影響により当初予定より稼働が1ヶ月遅れ、平成23年5月より稼働となりました。

次期の連結業績の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による個人消費の動向や夏場の電力問題、更には原材料のサプライチェーンが不透明な状況であるため、現段階では未定とさせていただきますことといたしました。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は前連結会計年度末と比較して478百万円増加し、13,854百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の減少104百万円、受取手形及び売掛金の減少199百万円、原材料及び貯蔵品の増加20百万円、前払費用の増加158百万円及び未収入金の増加49百万円等によるもので、前連結会計年度末と比較して61百万円の減少となりました。

固定資産は、主に営業権の取得によるリース資産の増加260百万円、大型ペットライン取得による建物の増加48百万円、機械装置の増加50百万円、建設仮勘定の増加247百万円、長期前払費用の増加94百万円及び繰延税金資産の減少127百万円等により、前連結会計年度末と比較して540百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して408百万円増加し、10,277百万円となりました。これは、主に買掛金の減少108百万円、借入金の増加205百万円、リース債務の増加290百万円、未払金の増加165百万円、未払法人税等の減少71百万円及び未払消費税等の減少92百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加し、3,577百万円となりました。これは、主に当期純利益の増加227百万円、その他有価証券評価差額金の減少47百万円及び剰余金の配当による減少101百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、571百万円となりました。増加の理由は主に税金等調整前当期純利益が338百万円、減価償却費403百万円及びのれん償却額80百万円等によるものです。一方で、法人税等の支払額140百万円、利息の支払額79百万円などによる資金の減少等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、359百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出471百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、204百万円となりました。これは主に配当金の支払額101百万円及び短期借入金の純減205百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、766百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	26.2	26.2	25.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.5	32.7	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.2	9.6	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	6.9	7.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、長期にわたって持続可能な利益の確保に努めてまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたく考えています。

なお、次期の配当金については、連結配当性向30%以上を基準として、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しています。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

① 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

② 東日本大震災によるリスクについて

自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業において、電力供給の制限やサプライチェーンの停滞等が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

③ 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、パチンコホール内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成23年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の29.0%を占めており、同業界の経営環境やパチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減や条例等による規制等によっては、影響を受ける可能性があります。

④ 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場および平成23年4月1日付で株式交換により子会社となった宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

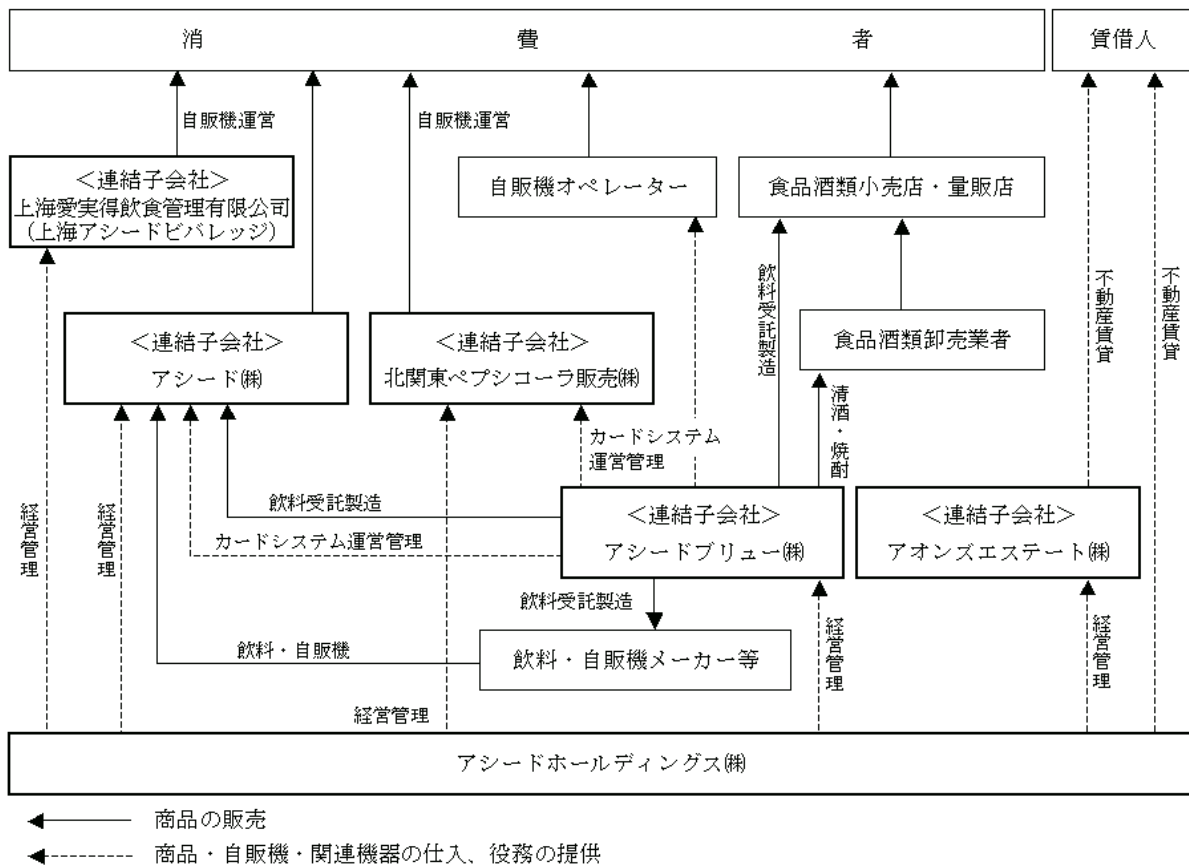
2. 企業集団の状況

当社グループは、アシードホールディングス株式会社(当社)と子会社5社により構成されており、自販機運営リテール事業、飲料製造事業、飲料カードシステム事業及び不動産運用事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテール事業	主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内2社、海外1社)
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系・低アルコール缶飲料の製造及び清酒・焼酎の製造・販売	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの発行、運用管理	アシードブリュー株式会社 (国内1社)
不動産運用事業	不動産賃貸等	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アシードグループは、消費者起点の発想を我々のビジネスで実現すべく、事業方針「良質の選択——人、環境、未来に」の達成に向けて、「ビジョン（夢）」「ミッション（使命）」そして「バリュー（価値）」の「三位一体となった活動指針」をもって経営を推進してまいります。顧客の立場で消費者、生活者志向のマーケティング活動に徹し、長期にわたって消費者の信頼と支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして常に「良質の選択」を実行します。

アシードグループの最も重要な経営課題は「何のために存在し、何のために生きるか」という価値命題を研ぎ澄ましていくことです。すなわち、アシードグループは「消費者に対して、どのような価値を提供しようとしているのか」を明確化し「魂のある会社」にします。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えています。これが当社グループのよって立つ「価値命題」です。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

- ① 株主資本利益率（ROE） … 10.0%以上
- ② 総資本経常利益率（ROA） … 10.0%以上
- ③ 株式時価総額 … 200億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、システムの事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約 2兆 4,200億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。なお、平成24年3月期は、グループの中期経営計画「ビジョンACT12」の最終達成年度となっておりましたが、東日本大震災の影響を鑑みて1年間延長して2012年度（平成25年3月期）を達成目標年度とさせていただきます。この達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

中期経営計画「ビジョンACT12」における戦略とアクションプランは、次の通りです。

- ① ビジネスモデルの価値を高めて顧客創造
- ② 自販機事業構造のイノベーション
- ③ 飲料製造事業の更なる強化で市場創造

また、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっています。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の企画提案・開発力を一段と強化し、多方面にわたる受注を獲得してまいります。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,798	1,023,116
受取手形及び売掛金	1,735,745	1,536,624
商品及び製品	984,744	952,373
原材料及び貯蔵品	122,077	142,942
前払費用	966,567	1,125,016
繰延税金資産	64,237	121,228
その他	505,096	536,672
貸倒引当金	△9,455	△2,963
流動資産合計	5,496,811	5,435,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,624	1,753,300
減価償却累計額	△881,382	△939,607
建物及び構築物(純額)	767,242	813,693
機械装置及び運搬具	408,063	487,517
減価償却累計額	△292,496	△322,940
機械装置及び運搬具(純額)	115,567	164,576
工具、器具及び備品	121,910	117,171
減価償却累計額	△103,910	△101,529
工具、器具及び備品(純額)	17,999	15,642
土地	3,488,953	3,458,478
リース資産	698,866	1,242,625
減価償却累計額	△207,633	△499,880
リース資産(純額)	491,232	742,744
建設仮勘定	—	247,450
有形固定資産合計	4,880,995	5,442,585
無形固定資産		
のれん	704,343	646,662
リース資産	19,431	27,978
その他	19,719	20,379
無形固定資産合計	743,494	695,021
投資その他の資産		
投資有価証券	443,087	438,966
長期貸付金	36,891	35,223
長期前払費用	1,059,209	1,153,929
繰延税金資産	307,177	179,311
その他	516,978	523,351
貸倒引当金	△108,683	△48,794
投資その他の資産合計	2,254,660	2,281,987
固定資産合計	7,879,150	8,419,594
資産合計	13,375,961	13,854,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,454,598	2,345,904
短期借入金	1,985,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,226,948	959,098
リース債務	210,694	319,656
未払金	817,572	982,849
未払法人税等	98,135	26,485
未払消費税等	105,668	13,610
繰延税金負債	158	290
賞与引当金	100,661	106,656
その他	615,036	632,882
流動負債合計	7,614,473	7,167,432
固定負債		
長期借入金	1,488,673	2,166,975
リース債務	336,958	518,553
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	68,994	75,485
役員退職慰労引当金	116,717	124,892
資産除去債務	—	2,800
その他	195,828	173,742
固定負債合計	2,254,741	3,110,018
負債合計	9,869,215	10,277,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,562,356	2,680,991
自己株式	△244,388	△251,351
株主資本合計	5,092,632	4,204,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,786	△74,293
土地再評価差額金	△1,557,814	△550,566
為替換算調整勘定	△1,284	△2,290
その他の包括利益累計額合計	△1,585,886	△627,150
純資産合計	3,506,746	3,577,154
負債純資産合計	13,375,961	13,854,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,005,366	29,089,800
売上原価	17,492,873	17,721,647
売上総利益	11,512,492	11,368,152
販売費及び一般管理費	11,064,217	10,937,752
営業利益	448,275	430,400
営業外収益		
受取利息	3,074	3,615
受取配当金	4,108	4,239
不動産賃貸料	12,103	14,664
受取賃貸料	23,521	20,560
違約金収入	3,089	3,801
受取補償金	15,371	—
その他	33,628	38,411
営業外収益合計	94,897	85,293
営業外費用		
支払利息	80,881	81,028
のれん償却額	147	—
その他	26,672	42,455
営業外費用合計	107,701	123,484
経常利益	435,471	392,208
特別利益		
固定資産売却益	684	78
貸倒引当金戻入額	454	9,905
投資有価証券売却益	—	47
負ののれん発生益	—	5,249
その他	—	230
特別利益合計	1,138	15,511
特別損失		
固定資産売却損	33	3,792
固定資産除却損	3,555	1,296
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	1,566
会員権評価損	1,289	60
役員退職慰労金	1,499	—
減損損失	3,361	43,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,702
災害による損失	—	11,981
特別損失合計	9,738	68,807
税金等調整前当期純利益	426,871	338,912
法人税、住民税及び事業税	158,192	69,165
法人税等調整額	47,716	42,237
法人税等合計	205,908	111,402
少数株主損益調整前当期純利益	—	227,509
当期純利益	220,962	227,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	227,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△74,293
為替換算調整勘定	—	△2,290
その他の包括利益合計	—	△76,583
包括利益	—	150,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		150,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		798,472		798,472
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		798,472		798,472
資本剰余金				
前期末残高		976,192		976,192
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		976,192		976,192
利益剰余金				
前期末残高		3,444,242		3,562,356
当期変動額				
剰余金の配当		△102,848		△101,625
当期純利益		220,962		227,509
土地再評価差額金の取崩		—		△1,007,248
当期変動額合計		118,113		△881,364
当期末残高		3,562,356		2,680,991
自己株式				
前期末残高		△177,757		△244,388
当期変動額				
自己株式の取得		△66,630		△6,963
当期変動額合計		△66,630		△6,963
当期末残高		△244,388		△251,351
株主資本合計				
前期末残高		5,041,149		5,092,632
当期変動額				
剰余金の配当		△102,848		△101,625
当期純利益		220,962		227,509
土地再評価差額金の取崩		—		△1,007,248
自己株式の取得		△66,630		△6,963
当期変動額合計		51,482		△888,327
当期末残高		5,092,632		4,204,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△44,404	△26,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,618	△47,506
当期変動額合計	17,618	△47,506
当期末残高	△26,786	△74,293
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,557,814	△1,557,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,007,248
当期変動額合計	—	1,007,248
当期末残高	△1,557,814	△550,566
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,909	△1,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	△1,005
当期変動額合計	624	△1,005
当期末残高	△1,284	△2,290
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,604,128	△1,585,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,242	958,735
当期変動額合計	18,242	958,735
当期末残高	△1,585,886	△627,150
純資産合計		
前期末残高	3,437,020	3,506,746
当期変動額		
剰余金の配当	△102,848	△101,625
当期純利益	220,962	227,509
土地再評価差額金の取崩	—	△1,007,248
自己株式の取得	△66,630	△6,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,242	958,735
当期変動額合計	69,725	70,408
当期末残高	3,506,746	3,577,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,871	338,912
減価償却費	269,523	403,461
減損損失	3,361	43,396
のれん償却額	77,028	80,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72,881	△66,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,295	5,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△706	6,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,140	8,175
受取利息及び受取配当金	△7,182	△7,855
支払利息	80,881	81,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,566
固定資産売却損益 (△は益)	△650	3,714
固定資産除却損	3,555	1,296
負ののれん発生益	—	△5,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,966	197,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,872	11,388
長期前払費用の増減額 (△は増加)	152,151	△349,619
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,939	29,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,544	△108,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,874	△105,766
その他の負債の増減額 (△は減少)	△96,356	192,947
その他	1,810	2,424
小計	723,244	764,936
利息及び配当金の受取額	8,439	6,788
利息の支払額	△79,306	△79,692
法人税等の支払額	△107,754	△140,779
保険金の受取額	—	20,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,622	571,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,579	△471,980
有形固定資産の売却による収入	9,559	13,902
のれんの取得による支出	△6,113	△17,894
無形固定資産の取得による支出	△150	△1,668
投資有価証券の取得による支出	△53,087	△21,841
投資有価証券の売却による収入	1,999	1,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,035	—
貸付けによる支出	△3,900	△3,384
貸付金の回収による収入	6,510	5,444
定期預金の預入による支出	△385,112	△362,260
定期預金の払戻による収入	406,430	497,587
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	40	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,367	△359,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,000	△205,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,665,556	△1,289,548
自己株式の取得による支出	△66,630	△6,963
リース債務の返済による支出	△162,115	△301,249
配当金の支払額	△102,848	△101,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,152	△204,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,456	7,405
現金及び現金同等物の期首残高	873,261	758,805
現金及び現金同等物の期末残高	758,805	766,211

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 当連結会計年度において、新たに株式会社コーエイ産商の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式会社コーエイ産商は、連結子会社であるアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 アオンズエステート株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 10年～20年 機械装置 10年～12年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部において内規に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ892千円増加し、税金等調整前当期純利益は、5,766千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 192,891 千円

少数株主に係る包括利益 —

計 192,891

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △26,786 千円

為替換算調整勘定 △1,284

計 △28,071

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,301,765	6,401,215	184,704	117,681	29,005,366	(-)	29,005,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,328	465,448	1,968	85,719	669,465	(669,465)	-
計	22,418,094	6,866,663	186,672	203,401	29,674,832	(669,465)	29,005,366
営業費用	21,952,757	6,700,444	161,497	95,216	28,909,915	(352,823)	28,557,091
営業利益	465,337	166,218	25,175	108,185	764,916	(316,641)	448,275
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,640,610	2,495,605	84,053	1,792,995	12,013,264	1,362,696	13,375,961
減価償却費	240,823	77,699	1,323	13,456	333,302	12,312	345,615
資本的支出	485,576	72,786	-	3,760	562,122	2,110	564,232

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

① 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

② 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	333,464	持株会社運営に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,453,933	余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等

3. 従来、提出会社本社管理部門に係る費用の一部を、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、平成20年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を「消去又は全社」に含めることにいたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテール事業」、「飲料製造事業」、「飲料カードシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテール事業：カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業：炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料カードシステム事業：飲料自販機利用カードの販売・運営・管理
- (4) 不動産運用事業：不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営リ テイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,624,803	6,191,775	172,614	100,607	29,089,800	—	29,089,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,851	512,234	3,673	109,908	730,668	△730,668	—
計	22,729,655	6,704,009	176,287	210,515	29,820,468	△730,668	29,089,800
セグメント利益	491,719	133,348	37,311	98,682	761,062	△330,662	430,400
セグメント資産	8,211,109	2,903,334	75,969	1,464,400	12,654,813	1,199,792	13,854,605
その他の項目							
減価償却費	324,713	62,195	43,384	15,525	402,477	2,326	404,803
のれんの償却額	56,161	13,366	1,268	—	70,796	10,029	80,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	586,279	230,352	—	74,994	891,627	2,215	893,843

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△330,662千円には、セグメント間取引消去42,961千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△363,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,199,792千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,305,625千円とセグメント間取引消去△105,833千円が含まれております。全社資産の主なもの、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.10円	1株当たり純資産額	564.05円
1株当たり当期純利益金額	34.48円	1株当たり当期純利益金額	35.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	220,962	227,509
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	220,962	227,509
期中平均株式数（千株）	6,408	6,349

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

宝積飲料株式会社との株式交換の件

当社は、平成23年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社とし宝積飲料株式会社(以下「宝積飲料」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行いました。

1. 株式交換の目的

飲料製造事業を取巻く事業環境は、長期的な消費低迷や国内飲料市場の成熟化に加え、大手飲料メーカーが内製化を進めたことにより、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しています。この先も厳しい事業環境が継続し、企業淘汰が進むものと予測しております。

そこで、宝積飲料については当社グループの経営資源と事業ノウハウを投入し、従来のビジネスモデルを再構築するとともに、サプリメント飲料や機能性飲料の企画開発を強化し、企業価値の向上を目指してまいります。なお、両社の主力飲料工場については、生産・物流拠点として新たに補完関係が確立できることから、今後はより広範囲なお客様のニーズに対応した企画提案営業と生産が可能となります。

2. 株式交換の方法及び内容

(1) 株式交換の方法

平成23年2月28日に締結した株式交換契約に基づき、本株式交換により当社が宝積飲料の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の宝積飲料の株主に対し、その保有する宝積飲料の株式に代わり、その保有する宝積飲料の株式の数の合計に15.70を乗じた数の当社の株式を交付し、宝積飲料の発行済株式の全部を取得いたしました。これにより、宝積飲料は当社の完全子会社となりました。なお、当社は簡易株式交換(会社法第796条第3項)の規定により、株主総会による承認を得ずに株式交換手続を行いました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため第三者算定機関を選定し、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行い、非上場会社である宝積飲料については、ディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。

第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考にし、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。